

国 別 動 向

米 州 諸 国

◇ 米 国

最近の景気動向

ジョンソン大統領は、2月1日、議会に「経済報告」を提出すると同時に、経済諮問委員会の年次報告を発表して、当面の財政・金融政策の主要目標および本年の経済見通しを明らかにした(「要録」参照)。同報告によれば、かねて提案中の10%付加税の実施を前提にして、1968年のGNP実質成長率は、米国の潜在成長力の長期的トレンドにほぼ見合う4%超となり(67年2.6%)、名目成長率も7¼%程度(67年5.6%)に達する見込みである。このような景気上昇を映じて、雇用機会の増大が労働力人口の増加(年率1.75%)を吸収し、失業率も前年と同水準の3.8%にとどまるとみられている。しかし現実の経済指標をみると、このような政府の経済見通しにもかかわらず、生産指数、週労働時間、雇用者数、耐久財新規受注など、昨秋来上昇基調にあった主要指標の多くが、1月には総じて weak な動きを示したのが注目される。たとえば、9月以来上昇を続けてきた鉱工業生産指数は、1月には161.2と前月(161.8)を再び下回った。業種別には、GM社の部品工場ストのほか、予想外の新車売れ行きの不振から増産計画の手直しを余儀なくされた自動車をはじめ、鉄鋼、建設資材、織物、化学、皮革等広範な業種にわたり生産低下が生じている。また労働市場でも、1月は失業率が記録的な低下(3.5%、前月比0.2ポイント低下、1953年11月来の最低)をみたものの、これは主として婦人・弱年層における求職者の減少によるところが大きく、非農業雇用者数、週労働時間数はともにむしろ減少を示した。

このように景気指標の一部に再びなかだるみ傾向がみられる点について、連銀筋では、11、12月

の生産が需要に比し高すぎたのでこれを調整するため企業が生産を落とした結果であると説明しているが、昨年後半以降、個人消費・政府支出等最終需要に伸び悩みの傾向(実質最終需要の増加額、67/I 101億ドル、67/II 103億ドル、67/III 42億ドル、67/IV 25億ドル)が生じていることを懸念する向きもあり、このため、たとえば自動車産業などでは、季節はずれのオート・ショウ(アメリカン・モーターズ社など)を開いて需要喚起に努めている。

なお、本年度の米国経済が、かねて議会に提案中の政府増税案の成行いかんによって大きく変わることはいうまでもない。ところが同案を審議している下院歳入委員会は、政府増税提案のうち、自動車・電話消費税の税率引下げ延期(当初4月1日に大幅引下げが決定していた自動車7%、電話10%の消費税を現行税率のまま1969年末まで据置き)ならびに企業徴税の促進(1月1日か

経済諮問委による経済見通し

(単位・億ドル)

	1967年 実 績	対 前 年 比	1968年 予 測	対 前 年 比
個人消費支出	4,917 (258)	5.5%	5,247 (330)	6.7%
民間固定投資	1,070 (24)	2.3	1,160~1,180 (90~110)	8.4~ 10.3
企業固定投資	826 (24)	3.0	866~876 (40~50)	4.8~ 6.1
住 宅 建 築	244 (0)	0.0	294~304 (50~60)	20.5~ 24.6
在 庫 投 資	52 (Δ 82)	Δ 61.2	72~92 (20~40)	38.5~ 76.9
純 輸 出	48 (Δ 3)	Δ 5.9	48 (0)	0
財 政 支 出	1,763 (220)	14.3	1,913 (150)	8.5
連 邦 政 府	899 (129)	16.8	959 (60)	6.7
国 防 費	725 (120)	19.8	765 (40)	5.5
地 方 政 府	864 (92)	11.9	944~954 (80~90)	9.3~ 10.4
国民総生産(名目)	7,850 (417)	5.6	8,460 (610)	7.8
国民総生産 (1958年価格、実質)	6,693 (167)	2.6		

(注) カッコ内は年間増加額。

GNPデフレーターの上昇は3.0%強(67年3.0%)、実質成長率は4.0%超(67年2.6%)を予想している。

ら、法人税の予定納税率を70%から80%へ引上げ)に関する法案(増収効果68年度11億ドル、69年度31億ドル)を2月20日、ほぼ政府原案どおり可決したものの、主体をなす10%の付加税案については、新予算案においても政府の歳出削減努力が不じゅうぶんであるとして依然ペンディングのまま審議を進めておらず、その議会通過の見通しは、微妙な景気情勢や選挙期(11月5日)接近などの事情のほか、ベトナム戦争の激化という新たな要因も加わって、ますます困難な情勢となっている。

金融市場の動向

この間、金融市場では、①短期市場金利が再び騰勢のきざしをみせる一方、②企業の社債発行額が、資金需要期を迎えたにもかかわらずひとところに比べむしろ落着き模様を示すなど、注目すべき現象が生じている。

まず、TB入札レート(3ヵ月物)は、1月29日にボトム(4.846%)に達したのち再び反騰に転じ(2月26日5.063%)、また、1月中短期物中心に0.5%方利下げをみたCDレートは、2月にはいり他の投資物件との競合から再利上げを迫られ、4ヵ月物まで5.5%の規制限度に達している。このほか、BAレートが2月6日から一律 $\frac{1}{8}$ %方アップをみたほか、フェデラル・フエンド・レートもこのところ4.75%前後(1月中平均4.5%)で強含みに推移している。このように、1月中低下した短期市場金利がここへきて反騰に転じたのは、政府増税案が3度にわたり棚上げされたことから、財務省が再び債券発行による資金調達を開始したことが大きく響いている。すなわち、2月21日には1月の納税証券の発行(25億ドル)に続き、本年第2回目のnew money 調達のため、13年ぶりといわれる中期債の大口発行(42.5億ドル、期間15ヵ月、表面利率5%、応募者利回り5.70%)を実施した。さらに、季節的な徴税期を迎えるにもかかわらず3ヵ月物TBの定期的週間発行高を今後13週間臨時的に1億ドル増額し、合計13億ドルの追加調達を実施する旨発表し注目をひいた(2

月26日の入札から実施、なお、これにより定期のTB週間発行高は3ヵ月物16億ドル、6ヵ月物10億ドルとなった)。

一方、このところ債券市場では、社債発行の低下が目だっている。有力ディーラーであるソロモン・ブラザーズ社の調査によれば、更年後の起債額は1月9億ドル(前年7億ドル)、2月7億ドル(同9億ドル)と、増勢をたどった67年とは対照的に減少傾向を示しており、68年の起債額は約110億ドルと前年(162億ドル)比3割減にとどまるものと見込まれている。同社では、その理由として①昨年中の起債ラッシュで企業の手元流動性がかなり回復したこと(流動債務に対する現預金比率、67年第1四半期18.9%→67年第3四半期19.3%)、②銀行の資金ポジション改善による貸出余力増大に伴い、すでに金利が異例の高水準にある長期資本市場での不利な起債を見送る動きがみられること(U.S. スチール社は、1月29日、昨秋来懸案となっていた225百万ドルの起債を市場環境改善の見込みが立たないため最終的に見送るとともに、代わりに銀行団との間で300百万ドルの大口revolving credit 契約を締結)、などの点を指摘している。もっとも、68年の起債予定額は67年より減少するとはいえ依然66年(111億ドル)並みの高水準であることから、企業起債のこのような傾向が直ちに長期金利の基調的低下につながる可能性は少ないとの見方が多い。

なお、マーチン連邦準備制度理事会議長は、2月14日、両院合同経済委員会において、財政支出が政府見通しを上回るおそれのあることを指摘して増税の必要性を強調し、その関連において、現在われわれはゆるやかな引締め政策を実施しているが、事態の進展いかんによってはよりきびしい政策をとることが必要となるかもしれないと述べて注目された。

物価安定閣僚委員会の設置

本年の経済報告は、ドル防衛策との関連もあって、賃金・物価の循環的上昇を阻止するため、従来のガイド・ポスト政策に代えて新たに「物価安

定閣僚委員会」(Cabinet Committee on Price Stability)を設置し、「賃金・物価の決定に関する適切な一般的基準をうるよう労使と協調する」旨を明らかにしている。同委員会は大統領の指示に基づいて2月23日正式に発足、委員には財務、商務、労働の各長官、予算局長および経済諮問委員会議長などの政府機関首脳部が任命された。

経済報告によれば、同委員会の主要任務は次のとおりとなっている。

- (1) 物価上昇の原因調査(不当な賃上げ、管理価格、非能率的な市場機構や取引慣習、その他物価上昇の原因となるボトルネック)とその報告発表。
- (2) 政府に対する物価安定策の勧告(政府の発注契約、労働市場、輸出入、競争条件、技術改良、特定部門のインフレ・バイアス解消などに関する諸提案)。
- (3) 労使公益代表との物価安定策に関する協議。
- (4) 大統領、議会に対する物価安定立法措置の勧告。

今年の賃金・物価の上昇率については、とくに具体的な基準は明示されていないが、大統領が経済報告で明らかにしたごとく、本年内に物価上昇を望ましい水準に抑制することは困難であり、政府は年内にその上昇率をいくぶんなりとも軽減することによって、明年以降に本格的な物価安定を実現することを期待している。

国際収支改善策のその後の動き

さきの商務省発表によれば、67年第4四半期の国際収支赤字(流動性ベース)は、18.3億ドルと前期(6.3億ドル)の約3倍となり、この結果67年中の収支も35.7億ドルと戦後第3の大幅赤字を記録した(1960年39.0億ドル、1959年38.7億ドル)。

悪化の原因について経済報告は、まず循環的要因として欧州諸国の不況(輸出の停滞、対外投資収益の不振)ならびに国内景気の急上昇(とくに第4四半期には、食品、燃料・潤滑油、一部機械等の輸入が急増)などから、貿易収支の黒字が縮小(67年36.1億ドル、66年36.6億ドル)したことおよ

び一時的特殊要因として、①カナダの Expo 67に伴う観光収支赤字の拡大(67年20億ドル、66年16億ドル)、②6月の中東紛争の影響(同地域向け輸出の減退、個人送金および米国市場でのイスラエル・ボンド起債、スエズ封鎖による運賃高騰)、③ベトナム戦争コストの倍増(67年14億ドル、66年7億ドル)、④英ポンド切下げの波紋(英国所有のドル証券売却5.7億ドル、金投機資金流出ないしは米ドルから大陸通貨への逃避)、などの事情があったことを指摘している。

なお、年頭に発表されたドル防衛強化措置については、その後漸次各項目ごとに詳細が明らかにされているが、最近の動きをとりまとめると次のとおりである。

- (1) 対外直接投資…商務省は年初来、規則の具体的内容を漸次明確化しつつあるが、2月19日には国内約4,000社に対して調査票の送付を開始した旨明らかにした。その主要内容は、①海外子会社の株式を10%以上所有している法人・個人は報告の義務があること(ただし、営利を目的としない海外子会社、投資額が年間10万ドル以下の場合および子会社の収益が年間5万ドル以下の場合は免除)、②1964～66年ペースの対外投資額と本国への収益送金額および海外収益のうちの再投資額などを記入すること、③同調査票は3月22日までに商務省内「対外直接投資事務局」(Office of Foreign Direct Investment、スタッフ114名)あて返送すること、などとなっている。

なお、同規制実施に伴い、国内では「従来自主規制を忠実に遵守してきた企業はそのときの低水準が今後の規制基準とされるので不公平が生ずる」(2月19日下院歳入委での Armco Steel 社の証言)とか、「本規制は自滅行為であり、とくに欧州での市場競争力を養うのに必要な投資ができなくなる」(2月19日両院合同経済委での I T T 社の証言)など、統制に対する反発が強まっており、また国外では、このところ米系企業によるユーロ起債が急激に増大(1月中11

銘柄、375百万ドルの発行をみており、早くも昨年中における米系企業起債額 527 百万ドルの 7 割に達した模様)、これに伴い発行レートも強含みとなり(一流物ストレート・ボンドで表面金利 7 %、応募者利回り 7.2 %、転換社債では表面金利 5 %前後)、先行き同市場への圧迫がさらに強まることが憂慮されている(註)。

(注) ブンデスバンクのエミンガー理事によれば、本年の米国企業によるユーロ起債額は約12億ドルと見込まれている由。

(2) 海外旅行支出…2月5日、ファウラー財務長官は、下院歳入委員会において海外旅行制限のための税制措置(「要録」参照)を発表したが、2月19日には、外客誘致のための特別作業委員会が概要次のようなレポートを大統領のもとに提出した。すなわち①米国訪問の外国人旅行者に対する国内航空料金(50 %引き、実施期間4月28日～12月15日)、鉄道料金(25%引き、4月28日実施)、バス料金(10%引き、5月1日実施)の引下げにつき、航空会社等運輸業者の賛意が得られたこと(なおこれら運輸業者に対して政府補助金交付等はなんら行なわない由)、②欧州で購入した米国行き往復航空料金(25 %引き)、ホテル・モテル料金(40%引き)、3大レンタカー会社の使用料(10%引き)等についても割引優遇措置が検討されていること、③その他、観光目的の短期旅行者に対するビザ免除(註)、税関手続きの簡素化をはかるため必要な措置をとること、などがそれぞれ報告ないし提案され、またこれによる国際収支改善額は本年中約1.5 億ドルと見積もられている。

(注) 大統領は2月24日、3か月以内の短期旅行者に対するビザ免除を議会に提案。

(3) 貿易収支の改善…西ドイツ等 E E C の付加価値税への移行に対する対抗措置として本格化した米国側の国境税等実施の動きは、最近の例(64年の英国、62年のカナダ)(註)をみると事実上相手国の報復措置が行なわれていない「輸入課徴金制度」等を導入する動きもあるが、現在

ドル防衛関係法案を審議中の下院歳入委員会では、イースター(4月12日)までに、国境税または輸入課徴金についての政府の具体的提案を要求しており、伝えられるところでは、政府は4～6 %程度の輸入課徴金構想へと傾いている由である。

(注) カナダは、62年6月25日から63年3月末まで、食品・基礎資材(鉄鋼・機械)には5 %、自動車・衣類・その他必需品には10%、酒類・しゃし品には15%、の輸入課徴金を賦課し、また英国は全輸入品に対して一律15%(64年10月26日～65年4月26日)および10%(65年4月27日～66年11月末)の輸入課徴金制度を実施した。

また米国政府は、2月12日の対西ドイツ交渉(米国の在独駐留軍費用は年間約7～8億ドルといわれる)を筆頭に、今次ドル防衛強化措置に対する「黒字国」の協力要請を開始したが、同交渉の成果は4月上旬ごろまでに明らかになるとみられる。

この間、国内ではひところ下火になっていた保護貿易主義の運動が、国際収支の改善を名目に再び活発化してきたのが注目される。たとえば、鉄鋼業界では、従来の輸入関税引上げの要求に代え、より実現可能性の大きい輸入割当制の実施が主張されており(2月19日、全米鉄鋼協会会長の発言)今後の推移は予断を許されない。

法定金準備の撤廃

年初の大統領声明において明らかにされ、今次経済報告が重ねて要請した、連邦準備券に対する25%の法定金準備の撤廃については、2月21日下院において表決の結果、199対190で可決された。票差が予想外に僅少にとどまったことは意外とされているが、これは、審議の過程で、金準備率を12.5 % (所要金準備は約52 億ドル) または 18.75 % (同77億ドル) に引き下げる修正案、あるいは対外売却額と同額の金を「戦略予備(strategic reserve)」として積み立てる案などが出されたことからもうかがわれるように、保有金全額を消失したくないとの一般の気持が採決の結果となって現われたものとみられている。

欧州諸国

◇ E E C

ドル防衛策をめぐる動き

さる2月7日、Rey EEC 委員長は Hellwig および Deniau 両委員を伴って訪米し、ジョンソン大統領をはじめとする米国政府要路者と会談、ドル防衛策をめぐる諸問題について意見を交換した。Rey 委員長はジョンソン大統領に対し、米国国際収支改善強化措置に対する従来のEECの考え方を述べるとともに、米国がガットやケネディ・ラウンドの精神に徴して世界貿易を阻害するような措置を採らぬよう希望する旨述べたと伝えられるが、この会談ではとくになんらの具体的な決定は行なわれず、細目は今後の交渉にゆだねられることになった。

これを受けて2月22日、米国とEECとの協議(consultation)がブリュッセルにおいて開催され、米国代表(Treize OECD 代表)から、貿易収支を5億ドル改善するため政府部内で検討されている諸事項が示された。すなわち、

- (1) ガット第12条適用の可能性^(注)
- (2) 米国の取引先国がケネディ・ラウンドに基づく関税引下げを促進する可能性
- (3) 米国の間接税(平均約2%)に依拠する輸入調整合税および輸出もどし税制度の導入である。

(注) ガット第12条は自国の国際収支を擁護するための輸入制限を認めた条項。

これに対しEECの Deniau 通商代表は、「EECの対米貿易はかなりの赤字であり、EEC側としてはこの赤字が更に増大することを望んでいないのであるから、貿易面を通じてドル防衛の実をあげようとするのは困難である」と述べるとともに、米国が明らかにした上記諸方策については、次の3点からみて遺憾であるとの見解を表明した。すなわち、米国の諸方策は①ケネディ・ラウンドの実現を困難にするおそれがあり、②他の

諸国が連鎖的な対抗措置を採る可能性も大きく、③ガットの精神にもとるものである、という意見である。

この協議がどのような成果を導き出すか予測しうべくもないが、Deniau 委員が「EEC経済は、1968年にかなり拡大する見込みであり、これが米国の国際収支改善に役だつことは疑いない」と付言したと伝えられている点は注目に値しよう。

英国等の加盟問題再燃

昨年12月18日の閣僚理事会において、フランスの反対により棚上げとなった英国等の加盟問題は、2ヵ月間の曲折を経たのち、再び討議の対象として閣僚理事会の議題に取り上げられることとなった。このような動きの直接の契機は、さる2月15日パリで行なわれたドゴール・キージンガー会談であるといわれているが、2月29日に予定されている閣僚理事会において、どのような方向が打ち出されるか注目に値するところである。

ただ、加盟問題が再び検討の対象になったからといって、それが直ちに英国等加盟申請国の希望する完全加盟につながるという保証はない。むしろ、ドゴール・キージンガー会談の共同コミニケから推測すれば、事態は逆に英国の忌避する準加盟の方向に進む公算も少なくない。すなわち、前記の共同コミニケでは、「独仏両国はEECの拡大を支持し、加盟申請国が加盟するにふさわしい条件を整えることを希望する。この条件を整えるため、加盟申請国との通商関係を緊密化するための方策を講ずる」という趣旨がうたわれているにすぎず、フランスの基本的な考え方が変わったという証左はうかがわれない。

このため、英国等の加盟を強力に支持しているベネルックス3国は、こうした独仏間の妥協に強い不満を示しており、さる1月に発表されたベネルックス案(技術協力等ローマ条約に規定されていない分野で加盟申請国と現加盟国との紐帯を強め、これを土台としてEECの拡大を実現しようとの考え方)の実施を強く迫る構えをみせている。

いずれにせよ、2月29日の閣僚理事会では、E C拡大をめぐり6ヵ国の意見が鋭く対立すると思われるが、フランスとベネルックス3国を両極とする対立のなかで、西ドイツが調停役としてどのような動きを示すかが注目されよう。

◇ 英 国

貿易収支、赤字幅を縮小

1月の英国貿易収支(季節調整済み、通関ベース)は、輸入が616百万ポンドと、高水準の前月(605百万ポンド)をさらに上回ったものの、輸出が517百万ポンドとこれまでの最高を記録したため、99百万ポンドの赤字と前月(140百万ポンドの赤字)に比し赤字幅を縮小した。輸入が前月に引き続き高水準を続けたのは、外貨建取引が、前月以降すべて新平価でポンドに換算されていることによる面が大きい。同時に、輸入数量自体が増加していることも見のがせない。一方、輸出の増加は、前月に引き続き港湾ストライキの中止に伴う船積みの集中が主因といわれているが、このほか、平価切下げ後の輸入原材料価格の上昇(昨年12月中6%上昇)などによるポンド建輸出価格の上昇も若干の影響を及ぼしはじめたとみられている。

先行きの輸出動向についてみると、国民経済社会研究所(NIESR)はさる1月末、「本年の輸出は前年に比し35%増、工作機械19%増、電気機器19%増、化学13%増」との調査結果を発表しており(重化学工業123社を対象)、また、2月末に発表された英国産業連盟(CBI)の調査結果でも、「輸出見通しが4ヵ月前より明るくなった」と答えた企業数は調査対象企業1,382社の59%と昨年10月の調査(22%)を大きく上回った。このような事情を背景として、クロスランド商務相は、「平価切下げの効果は輸出受注面に明らかに認められており、おそくとも本年後半には輸出ブームがかなりはっきりと現われてこよう」と楽観的な見解を述べている。

ポンドの信認回復なお不じゅうぶん

ポンド直物相場は、2月月末までのところ2.41ドルの大口付近で小浮動をくり返している。このように直物相場が小康状態にあるのは、①上述したとおり、貿易収支が赤字幅を縮小していること、②昨年11月の平価切下げ直前に行なわれたポンド先売り予約実行のための直買い需要が現われていること、③2月12日、主要国中央銀行による対英スワップ援助約10億ドルの期限延長が発表されたこと、などによるものといわれている。しかしながら、先物相場は依然低迷、ディスカウント幅も2.7~2.8%で推移している。このため英米実質金利差(先物カバー・コスト調整後TBレート)は、公定歩合の高水準維持にもかかわらず、小幅のニューヨーク・フェイバーとなっている。このようにポンドの信認回復がなお不じゅうぶんでないのは、後述のとおりこのところ内需の増大が著しいことから、最近台頭しはじめた輸出好転の見通しを長く定着させることができるかどうか疑問視する向きが少なくないためとみられている。

個人消費の増大顕著

国内需要は、政府経常支出、個人消費、住宅建設を中心に拡大を続けている。とくに、最近は個人消費の増大が著しく、12月の小売売上げ指数は114と前月比1ポイント増加、また商務省の調査によると、1月の百貨店売上げは前年比10%増を示した。このような内需の増大を映じて、国内生産活動も増勢を維持しており、12月の鉱工業生産指数は136と前月比2ポイントの続伸となった。こうした生産活動の上昇は、労働需給面にも影響を及ぼしており、失業者数(季節調整済み)は2月には495千人と前月比25千人減少、また、賃金率指数は昨年12月には163.6と前年同月比5.8%の大幅増を示した(賃金凍結が解除された昨年7月は前年同月比3.6%増)。

この間、ロンドン手形交換所加盟銀行貸出は、1月、11百万ポンドの増加を示したが、季節調整後では前月比ほぼ横ばいとなった。これはポンド切下げと同時に導入された金融引締め措置の効果

が、銀行貸出面にも現われてきたものとみることができよう。しかし、銀行貸出の抑制だけでは、もとより個人消費の膨張を抑制するうえにじゅうぶんでないので、政府は、3月19日に予定されている予算案発表の際、財政支出カットのほか、個人消費抑制の面でも間接税の引上げ、賦払い信用の規制強化等を行なうのではないかとみられている。

また、個人消費の伸長は、基本的には昨年7月の凍結措置解除に伴う賃金所得の増大に起因しており、したがって、所得政策の強化なしには個人消費の抑制はむずかしいとの見方が産業界を中心

に強まっている。これに対して政府側では、従来、ウィルソン首相、ショア経済相が、「労働組合の自主協力によって、本年の賃金上昇率を3.5%程度に押える」と述べるにとどまっていたが、2月中旬には、ジェンキンズ蔵相が、物価・所得法第2章特則に基づく最長7ヵ月間の賃金引上げ実施延期権限が消滅する本年夏以降は、凍結措置の再導入も考慮していると伝えられるようになり、今後の成行きが注目されている。

◇ 西 ド イ ツ

景気上昇力強まる

最近の国内景況は、昨年後半来の回復傾向を一段と強め、順調に上昇軌道に乗りつつあるものとみられる。

たとえば、最近発表されたブンデスバンク月報1月号も、「景気振興策によって点火された景気回復のきざしは、いまや自動的に新しい景気上昇過程に結びついたものとみられ、最近の受注の動向などからみて、今後景気の自律的上昇(Selbstbeschleunigung)がもたらされることはほぼ確実視されるに至った」との景気判断を下している。

すなわち、昨年12月の受注・生産動向をみると、いずれもこれまでの増加テンポを速めていることが看取される。まず昨年12月の工業受注は前年同月比+16%(速報)と、前年比増加率では前2ヵ月(対前年同月比10月+12.6%、11月+12.7%)を上回った。その主因は、国内受注ならびに投資財受注の伸びであり、その受注内容も、従来の官公需ならびに外需中心から、徐々に企業自身の投資・増産計画等前向きなものへと質的に転換しつつあるといわれている。

また鉱工業生産指数も、昨年12月は前年同月比+9%(速報)と10月(同+1.2%)、11月(同+3.4%)の伸び率を大幅に上回り、3ヵ月連続して前年水準を凌駕している(第1図参照)。ただ、昨年全体としては、前半の不振が響いて前年比約2%の低下となったと見込まれている。

この間、労働市場の動向をみると(第2図参照)、

英 国 の 主 要 経 済 指 標

	1967年				1968年	
	9月	10月	11月	12月	1月	2月
鉱工業生産指数 (1958年=100)	132 (△ 0.7)	132 (0.0)	134 (2.3)			
機械工業新規受注指数* (1958年=100)	149 (7.1)	140 (△ 6.1)	142 (0.7)			
輸出需要	162	136	133			
国内需要	145	141	145			
小売売上数量指数 (1961年=100)	111 (3.7)	112 (3.7)	113 (3.7)	114 (4.6)		
貿易収支じり○ (百万ポンド)	△ 106 (△ 49)	△ 162 (△ 18)	△ 216 (38)	△ 140 (△ 66)	△ 99 (△ 61)	
輸出 (FOB)	422 (△ 5.4)	356 (△ 22.6)	354 (△ 25.6)	465 (4.5)	517 (5.7)	
輸入 (CIF)	528 (7.3)	518 (8.4)	570 (30.4)	605 (18.5)	616 (12.0)	
金・外貨準備高◎ (百万ポンド)	976 (1,129)	1,170 (1,340)	1,223 (1,367)	1,123 (1,292)	1,145 (1,304)	
失業者数(千人)	555	561	582	583	631	619
季節調整済み	563	542	536	538	520	495
失業率 (%)	2.4 (1.4)	2.4 (1.9)	2.5 (2.3)	2.5 (2.4)	2.7 (2.6)	2.6 (2.6)
卸売物価指数 (1954年=100)	135.2 (0.9)	135.6 (1.2)	135.7 (1.3)	136.0 (1.4)		
交換所加盟銀行* 貸出(百万ポンド)	4,786 (3.1)	4,832 (5.5)	4,875 (6.9)	4,862 (8.2)	4,873 (9.1)	

○本年11月以降新平価表示。

◎ " 10月 "

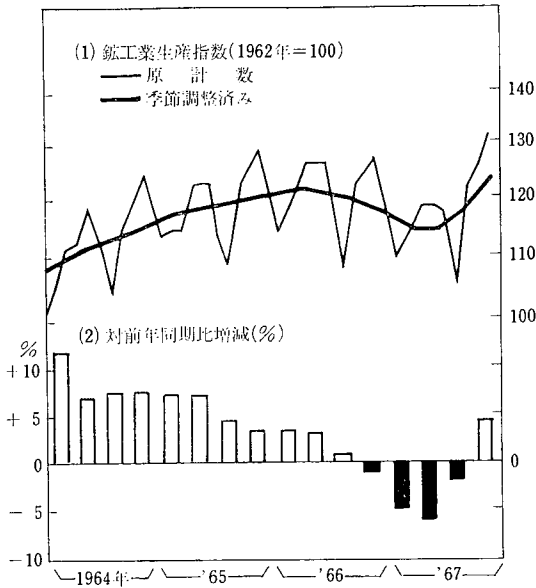
(注) 1. *印は季節変動未調整。

2. カッコ内は前年同月比増減(%)。ただし、貿易収支じり、金・外貨準備高および失業率については前年同月実数。

失業者数は本年1月末現在672千人(失業率3.2

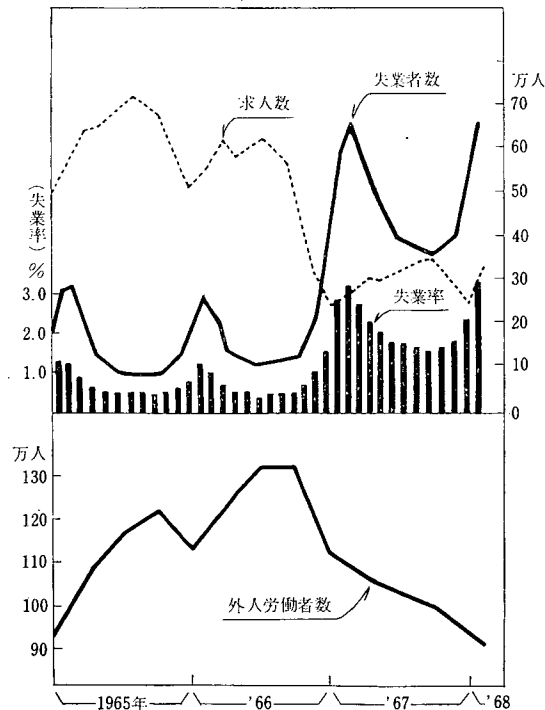
(第1図)

西ドイツの鉱工業生産動向



(第2図)

労働市場関連指標の推移



%)の高水準に達したが、これはおもに季節的要因に基づくもので、月中増加数は約15万人と前年同月(約25万人増)以下にとどまっている。むしろ今春以降は、景気の上昇に伴い求人数が増加することが予想され、労働需給はしだいにタイト化し、1月末現在約90万人(ピーク時66年9月約131万人)に低下した外人労働者数も今後再び増加に転ずるものと予想されている。

なお、1月の貿易収支は輸出の堅調維持から月中12.6億マルクの黒字(前年同月14.2億マルクの黒字)となったが、ここもと輸入が上記国内景況の好転を映じて増加傾向を強めていることが注目される(対前年同期比1月+11.5%、昨年第4四半期+3.7%)。

生計費の急上昇

1月の生計費指数は115.7(1962年=100)、月中上昇率は+1.3%(前年同月の月中上昇率は+0.2%)と、昨年1年間の上昇率(+1.4%)にほぼ匹敵する急上昇を示し注目された。

これは、家賃や季節食品の値上がりがいくぶん影響しているものの、基本的には本年1月以降実施された付加価値税制導入に伴う諸サービス料金の便乗的値上げに起因するものとみられている(第3図参照)。

もとより政府はこうした事態に備えて、すべての業界に対して、付加価値税導入に伴う新価格の決定は、公正に行なうようきびしい通達を発していたが、実際には新税制に対する一般の理解不足もあって、ホテル、飲食店、理髪、地方交通機関の運賃等の諸サービス料金を中心とした生計費の上昇がもたらされた結果となった。政府当局としては今後一段と新税制のPRに努めるほか、安易な値上げに対してはカルテル庁の監視をきびしくする方針を表明しており、今後の成行きが注目されている。

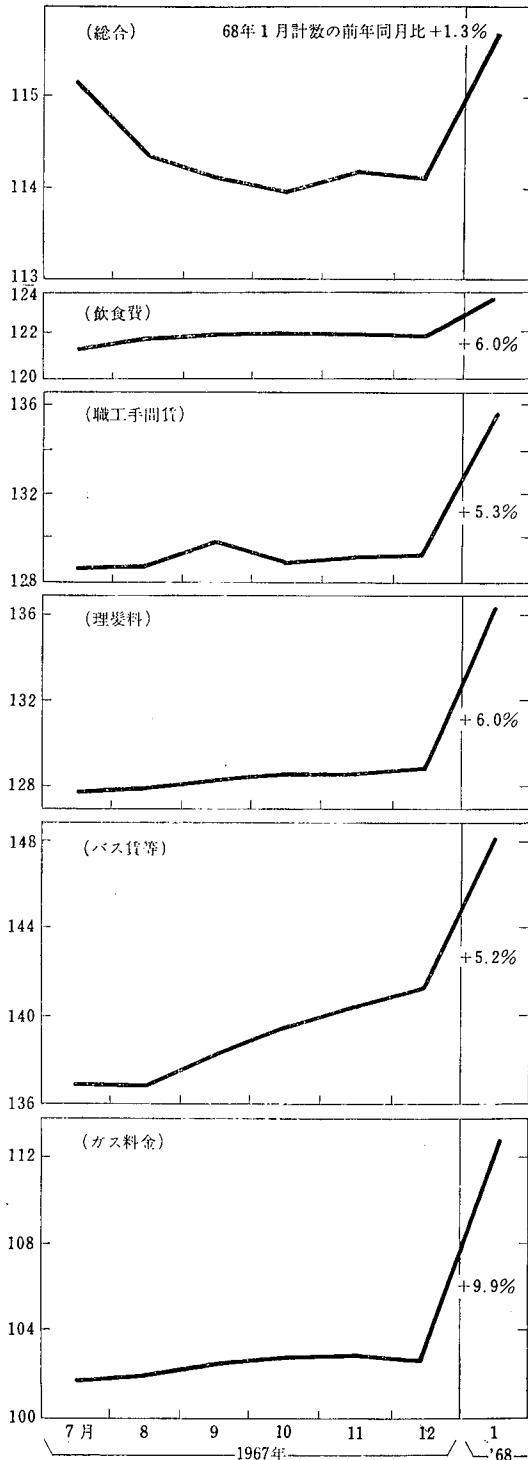
政府、年次経済報告を発表

政府は1月29日、「経済安定・成長促進法」に基づく第1回の年次経済報告を国会に提出した(詳細は「要録」参照)。

(第3図)

生計費指数の推移

(1962年=100)



資料：Der Volkswirt '68.2.16。

このなかで政府は、①本年の西ドイツ経済は再び新たな拡大に転じ、年間実質4%(名目6.2%)の成長が見込まれること、②当面の経済政策運営の基本方針としては、現在順調に推移しつつある景気動向を注視し、新規の景気刺激策はとくに実施しないこと、などを明らかにした。こうした政府の態度決定までには、シラー経済相とシュトラウス蔵相との間に見解の相違があったが、結局、国内景況が順調に上昇軌道に乗りつつあるとの判断が閣議の大勢を制したため、投資税減税等の新景気振興策の必要性を主張していたシラー経済相が、財政節度を重視するシュトラウス蔵相に譲歩した形となった。

なおブンデスバンクとしても、今回の年次経済報告で明らかにされた政府の基本方針をおおむね好感し、当面、同行の金融政策運営については、「過剰需要の発生により、経済全体の均衡が阻害されないかぎり、これまでの緩和基調を維持する」との態度を示している(ブンデスバンク月報1月号)。

◇ フランス

景気振興策に対する反響

1月24日に決定された景気振興策(2月号「要録」参照)は、従来から産業界中心にこの種の景気対策を望む声が強かっただけに、一般に好感をもって迎えられている。フランス経営者協会(CNPF)では、本措置により本年の経済見通しが1か月前に比べていくぶんなりと好転したとして歓迎の意を表しており、こうした空気を反映して株式市場も活気を取りもどしている(agefi 指数—1962.1.2.=100—1月24日 73.61、25日 75.31)。

しかしながら同時に、今回の措置では景気対策としてじゅうぶんでないとする意見も強く、景気の先行きに対する見方は必ずしも一致していない。そうした不満の生ずるゆえんは、本措置によって消費需要が上向くとしてもその効果は限られたものであり、消費関連産業を中心に若干の失業者が吸収される程度にすぎず、現在のフランス企

業が当面している基本的な問題、すなわち収益率の低下を解決するものではない(パリ商工会議所等)、という点にあるようである。

OECDの見通し

このように当面の景況判断をめぐってさまざまな観測が行なわれているおり、OECDはフランス経済の現状分析と見通しを発表し、注目を浴びた。この調査は、さきの景気振興策が発表される前に実施されたものであるが、フランス経済の当面する問題点をかなり適確にとらえているので、以下同見通しを中心にその概要を摘記しておこう。

まず、本年のフランス経済が昨年の停滞を補ってあまりあるじゅうぶんな成長を遂げるかいは、総需要のうち輸出と消費の動向いかにかかっている。この点、政策当局の態度は景気の現況と金・外貨準備の水準からみて、あまりにも慎重すぎるといえる。

まず輸出については、西ドイツの輸入増大が予想されるところから、1968年中に前年を7.5%上回り、GNPの1%に相当する需要増加要因となろう。しかし一方、輸入もほぼ同率の伸びを示すと予想されるので、輸出の需要効果はこれにより

フランスの主要経済指標

		1965年	1966年	1967年						1968年
		12月	12月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月
* 鉱工業生産指数 (1959年=100)		147.5 (8.8)	153.5 (4.4)	153.0 (0.7)		156.0 (2.6)	156.5 (3.3)	157.0 (2.6)	158.0 (2.9)	
* 小売売上高指数 (1962年=100)		205 (5.1)	145 (8.2)	151 (3.4)	144 (0.7)	150 (9.5)	146 (0.7)	148 (3.3)		
労	失業者数 (千人)	159.5 (125.9)	173.5 (159.5)	168.2 (146.9)	174.4 (124.4)	193.4 (149.2)	217.0 (151.0)	238.1 (167.5)	248.1 (173.5)	271.8 (193.8)
働	賃金指数 (1960年=100)	145.5 (5.6)	154.2 (5.9)	161.4 (6.0)	—	—	163.3 (5.9)	—	—	
* 物価	卸売物価指数 (1949年=100)	204.3 (1.2)	206.4 (1.0)	200.5 (1.5)	202.0 (0.5)	202.5 (0.2)	204.2 (0.3)	205.3 (1.0)	206.0 (0.2)	
	消費者物価指数 (1962年=100)	112.3 (2.8)	115.4 (2.8)	116.9 (2.4)	117.3 (2.6)	117.7 (3.0)	118.3 (3.2)	119.2 (3.6)	119.3 (3.4)	
○ 貿易収支じり (百万フラン)		△ 92 (△ 463)	△ 449 (△ 92)	147 (110)	△ 347 (△ 247)	△ 458 (△ 730)	△ 89 (△ 395)	△ 235 (△ 661)	△ 550 (△ 449)	
輸 (F O B) 出		4,956 (9.4)	5,002 (1.0)	4,721 (0.6)	3,467 (△ 3.6)	4,533 (9.0)	5,133 (9.4)	5,038 (10.9)	5,070 (1.4)	
輸 (C I F) 入		5,048 (11.4)	5,451 (8.7)	4,574 (△ 0.2)	3,814 (△ 0.8)	4,991 (1.8)	5,222 (2.7)	5,273 (1.3)	5,620 (3.7)	
○ 金・外貨準備高 (百万ドル)		5,459 (5,105)	5,745 (5,459)	5,813 (5,967)	5,824 (5,963)	5,835 (5,893)	5,848 (5,856)	6,182 (5,798)	6,108 (5,745)	6,053 (5,710)
金 融	マネー・サプライ (億フラン)	1,970 (9.9)	2,162 (9.4)	2,288 (8.9)	2,280 (8.7)	2,321 (11.3)	2,324 (11.0)			
	銀行貸出 (億フラン)	1,212 (11.1)	1,357 (12.1)	1,465 (18.2)	1,457 (17.8)	1,480 (17.6)	1,501 (7.4)			
	○ コール・レート (翌日物、%)	4.48 (4.16)	5.69 (4.48)	4.76 (4.79)	4.46 (4.78)	4.34 (4.85)	4.48 (5.26)	4.67 (5.41)	4.76 (5.68)	
	○ 国債利回り (永久債、%)	5.14 (5.07)	5.39 (5.14)	5.71 (5.41)	5.62 (5.43)	5.73 (5.45)	5.64 (5.49)	5.69 (5.64)	5.60 (5.39)	
○ 株 価 指 数 (1962.1.2=100)		78.1 (81.0)	69.5 (78.1)	65.5 (76.3)	70.7 (76.1)	76.9 (71.3)	75.8 (69.9)	73.92 (72.15)	73.12 (69.5)	

(注) *印は季節調整済み。

カッコ内は前年同月比増減(△)。ただし、○印は前年同月の実数。

ほぼ相殺されると思われる。

財政面からの需要効果は、本年中さして期待できない。社会保険料の引上げ等公課の増大を考慮すると、むしろマイナスも考えられる。また、個人消費支出についても、前記社会保険料の引上げに加え、公共料金の引上げや付加価値税の適用拡大に伴う物価の上昇から多くを期待できず、前年を3.5%以上上回ることはかなりむずかしいと予想せざるをえない。

一方、投資支出については適確な見通しがたてにくい。流通段階における在庫投資と住宅投資が前年を上回る伸びを達成することはまず確実であるが、いわゆる生産的投資については、公営企業の設備投資(+9%、1967年+7%)と鉄鋼の設備投資計画(+15%、1967年+30%)がほぼ確定しているほかは、景気の現況を反映して未定の産業が多い。

このように、OECDによれば本年の見通しには不確定要素が多く、それだけに当局の強力な指導が要請されることになるが、今回の景気振興策に対してはなお不満が聞かれる現状を考えると、本格的な景気上昇局面に至る道程はまだ長いように思われる。

ストライキのひん発

この間、賃上げ交渉をめぐって小規模なストライキがひん発した。なかでも2月9日以降3波にわたって行なわれた証券取引所職員のストライキは、参加組合員が4千名にも及び、このため9日、13日、20日、21日の4日間は立会い不能に陥るという事態を招いた。春闘ストライキは例年のことであるが、ことしは、これまでの年と異なり失業者数が増大しているだけに、このような動きが社会問題化して、景気回復の阻害要因となることが懸念される。

◇ イタリア

拡大基調持続、ただしテンポは漸次緩慢化

一昨年来、イタリア経済は堅調な投資、消費需要を反映して着実な拡大を実現してきたが、この

ところ拡大テンポはやや緩慢化しはじめている。

鉱工業生産指数の推移をみると、対前年比増加率は1～6月の+10.9%から、1～8月+9.5%、1～10月+9.1%、1～11月には+9.0%とわずかながら伸び率縮小の傾向を示している。もちろん、このような動きは、一昨年の秋口以降生産活動が一段と活発化したという事情によるところもあるが、個人消費の伸びがこのところやや鈍化していると伝えられることなどを考えあわせると、景気の上昇力はひとりに比べて多少力強さを欠いてきたように思われる。

こうした景況の微妙な変化に加えて、年初に発表された米国のドル防衛強化策がイタリア経済に及ぼす影響を懸念して、先行き不安感を示す向きがしだいに増加しつつあるのも最近の特徴である。とくに、観光収入のウエイトが高い国がらだけに、米国の観光旅行制限には強い懸念をいだく向きが少なくなく、また直接投資規制についても、総投資額に占める米国資本の比率はさして大きくないとはいえ、無視しがたい影響があるのではないかとみる向きも出はじめている。

これに対して政府では、最近の推計により昨年の成長率が6%(実質)近くに達したと見込まれていることや、金・外貨準備が潤沢であることなどを理由に、ドル防衛強化策がイタリア経済に対し深刻な影響を及ぼすとはみていない。コロンボ蔵相がさる2月中旬、イタリアの金・外貨準備の内訳(金および金保証付き信用62%、米国財務省証券等11%ドル、その他の交換可能通貨27%)を発表するとともに、「現在イタリアの金・外貨準備は輸入の6ヵ月分に相当し、また63、64年当時の4倍の水準に達しており、成長通貨の供給や緊急事態の発生に対してじゅうぶんな備蓄といえる」と述べたのも、その一つの現われといえよう。

しかしながら、株式市場では、こうした政府の楽観的な態度をむしろ不安材料の一つと受け取っており、また投資信託制度の導入を図るため上程された投信法案の審議見送りなどをいや気したこともあって、1月末株価指数は5%方低下してい

イタリヤの主要経済指標

	1966年			1967年						
	3 月	6 月	12 月	4 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月
鉱・工業生産 (1966年=100)	105.1 (11.7)	99.2 (11.2)	105.4 (11.7)	109.5 (12.3)	113.6 (7.6)	79.5 (1.9)	113.6 (4.7)	117.2 (3.1)	112.7 (3.1)	
小売売上高 (1963年=100)	II/四 117 (7.3)	III/四 114 (1.8)	IV/四 120 (6.2)	I/四 130 (7.4)	II/四 128 (9.4)	121 (8.0)	130 (13.0)	122 (4.3)		
物価 卸売物価 1953年=100 1966年=100(67年)	114.9 (2.5)	114.3 (1.7)	114.4 (0.1)	99.5 (△ 0.9)	99.7 (△ 0.4)	99.3 (△ 0.2)	99.9 (0.7)	100.4 (0.9)	100.6 (1.1)	100.9 (1.1)
物価 消費者物価 1953年=100 1966年=100(67年)	149.2 (2.6)	149.8 (2.4)	152.4 (2.4)	103.1 (3.0)	103.9 (3.6)	104.1 (3.6)	104.6 (4.1)	104.5 (4.0)	104.6 (3.3)	104.6 (2.5)
失業者数 (千人)	1月 1,012 (834)	4月 665 (673)	10月 682 (674)	628 (665)	584 (719)			669 (682)		
賃金 (1963年=100)	II/四 128 (4.1)	III/四 129 (4.0)	IV/四 131 (4.0)	I/四 133 (4.7)	II/四 135 (5.5)	137 (6.2)	137 (6.2)	137 (6.2)	138 (5.3)	
金・外貨準備 (百万ドル、IMF Posを除く)	3,640 (3,682)	3,824 (3,777)	3,682 (3,866)	3,961 (3,697)	4,221 (3,819)	4,456 (3,939)	4,550 (3,710)	4,684 (3,608)	4,684 (3,625)	4,618 (3,682)
国債利回り (平均、%)	5.31 (5.35)	5.54 (5.46)	5.61 (5.42)	5.60 (5.49)	5.61 (5.50)	5.60 (5.55)	5.60 (5.62)	5.60 (5.63)	5.61 (5.64)	5.70 (5.61)
社債利回り (平均、%)	6.35 (6.71)	6.38 (6.72)	6.40 (6.51)	6.43 (6.36)	6.45 (6.37)	6.44 (6.37)	6.46 (6.38)	6.45 (6.35)	6.48 (6.39)	6.51 (6.40)
株価 (1958年=100)	183.5 (165.5)	168.9 (149.1)	170.4 (156.2)	151.9 (169.3)	152.5 (171.5)	157.1 (173.2)	163.7 (171.3)	168.7 (175.6)	164.4 (173.3)	159.3 (170.4)

(注) カッコ内は対前年同月比増減(△)率。

ただし、失業者数および金・外貨準備以下の項目については前年同月の実数。

ると伝えられている。さらにこのほど発表された

イタリアの国際収支

(単位・百万ドル)

	1965年	1966年	1967年
経常収支	1,636	1,404	1,286
貿易収支	△ 474	△ 996	△ 1,120
輸出(FOB)	6,656	7,603	8,171
輸入(CIF)	7,130	8,599	9,291
貿易外収支	2,103	2,400	2,406
観光	1,061	1,199	1,126
資本収支	△ 42	△ 708	△ 962
民間	△ 104	△ 638	△ 872
政府	62	△ 70	△ 90
基礎的収支	1,594	696	324
調整項目	△ 1,067	△ 880	612
金・外貨準備増減(△)	527	△ 184	936

1967年の国際収支が、輸入の増大を主因とする貿易収支の悪化、民間資本収支の赤字増大により、前年に比し黒字幅半減(基礎的収支)という芳しからぬ結果に終わったこととあわせて、今後景気の先行きに対する論議が活発化すると思われる。

南部開発は積極化

一方、南部開発計画は本年以降も一段と積極化する模様である。南部開発は、1965年末に発表されたEECの調査(Italconsult)に基づき、Brndisi, Bari, Talente の3地区を結ぶ一帯に大産業コンビナートを建設する方向で進められてきたが、このほど南部開発閣僚委員会において機械産業コンビナートの建設着工が決定された。この計画には、Fiat, I R I, Efim-Breda, Ignis などの大企業が参加することになっており、その成果が期待されている。

アジア諸国

◇ ビルマ

経済は引き続き停滞

最近のビルマ経済は、米の減産を主因に停滞を余儀なくされ、このため、1967年にはじまる経済4か年計画は初年度から早くも困難に直面している。

まず67年度の実績についてみると、生産面では、林業および鉱業部門が前年実績を上回ったにもかかわらず、農業および商業部門が米の減産を主因に極端な不振に陥ったため、国内総生産は前年比0.8%減と、前年(3.2%減)に引き続き純減を示した。とくに、米の生産は干ばつや洪水に加え、流通面の不備、地方における治安の悪化などもあって前年比28.5%の減少(政府集荷ベース)を記録した。

かかる国内産米の大幅減産による深刻な米不足と輸入消費物資の欠乏とは、官営流通機構の不備ともあいまって、米を中心とする国内消費物資価格の大幅な高騰(公定価格の4～5倍)を招く結果となった。

また財政面では、歳入総額の9割強を占める関税および所得税収入が、米の輸出をはじめとする貿易の停滞ならびに国内生産活動の不振から著減を示したため、歳入額(78.3億チャット)は前年実績を25%方下回り、当初予算に比し34%の減少となった。このため、歳出額(79.1億チャット)もほぼ歳入の減少幅に見合った圧縮を余儀なくされ、とくに経済開発計画に振り向けられる資本勘定(6.3億チャット)は、当初予算のほぼ半額に削減され、道路建設、かんがい工事など、重点部門の事業計画までも延期するのやむなきに至った。結局、差引き財政収支じりは0.8億チャットの赤字(前年0.2億チャットの黒字、前々年トントン)となった(42年12月号「要録」参照)。

一方対外面では、輸出が米(輸出収入の約7割を占める)の減少(前年比42%減)を主因に前年比

ほぼ半減したため、輸入の大幅削減にもかかわらず、貿易収支じりは久方ぶりに赤字(推定20～30百万ドル)に転じた。さらに資本収支では、昨年6月のラングーン市内における中国人学生の暴動以来、中共からの援助が停滞(3百万ドル、前年比44%減少)したこともあって、全体として資本の流入はかなりの減少を示したものとみられる。このため外貨準備高は昨年中29百万ドルの大幅減少を記録した(昨年末残高155百万ドル)。

このような経済情勢にかんがみ、政府は昨年11月にはIMFから補償融資制度による資金援助(7.5百万ドル)を受けたほか、次のような各種の対策を打ち出している。すなわち、①国内産米買上価格を平均5%方引き上げるとともに、従来は官営集荷機関である交易委員会のみに限られていた供出米の買上げ資格を農協・民間集荷業者にも拡大するなど、米の供出促進をはかっている。②財政面では均衡予算(94億チャット、前年実績19%増)を編成し、歳入面では米の増産を背景とした税収増(前年比31%増)を見込んでいるほか、海外援助の取入れを積極的に進めていく(前年比91%増)方針である。一方歳出面では、国防・行政費等を極力圧縮する反面、貿易関係、農業用かんがい、工業等、生産・貿易拡大のための開発支出に重点的に資金の配分を行なっている。③対外面では、昨秋来韓国、ブルガリアなどとの貿易協定を締結したほか、日本、米国、カナダなど計13か国に特使を派遣、貿易促進に努める方針である。

このように最近ビルマでは経済情勢の悪化に伴う開発計画の後退を契機として、国内面では従来の国営化推進政策を手直しして、一部民間部門の活動を認めるなど政策に転換のきざしがみられるほか、対外面でも西側陣営への接近の度を増すなど、従来の鎖国的中立政策の転換がうかがわれる。

◇ マレーシア

ゴム・すず市況の低迷を映じて経済成長鈍化

最近のマレーシア経済は、同国輸出所得の過半

を占める天然ゴム、すず等の国際市況の不振から、ここ数年間順調な足どりを示した経済成長テンポがこのところ急速な鈍化傾向をみせている。すなわち、同国の経済成長率(名目国民所得増加率)は1965年度の9.7%から、1966年度には4.1%、さらに1967年度には2.5%へと低下した。

まず、輸出所得の3分の1強を占める天然ゴムの市況は、ここ数年来代替品の進出、米国の戦略備蓄の放出等の影響をこうむって年々下落の一途をたどっているが、とくに昨年後半以降はマレーシア政府の買いさえや米国政府の備蓄ゴム放出削減措置等にもかかわらず、一段と軟化の度を強め、19年来の底値圏を低迷し、年間を通じて17%の下落を示した。このため昨年の同国の天然ゴムの生産・輸出量はともに上伸(生産量3.5%増、輸出量4.5%増)を示したにもかかわらず、輸出額においては12.5%の大幅減少となった。

また、輸出所得の約2割を占めるすずについても、主要消費国の景況後退に伴う需要減退を主因に市況の軟化が目立ち、年間を通じて7.5%の価格下落を記録した。このため、すずの昨年の生産・輸出量は引き続き増加(年率3~4%増)したものの、輸出額は4%方減少した。この結果、全体としての輸出は、1961年以降、6年ぶりにわずかながら前年比減少(2%)を記録した。

このような不振のなかにあつて輸出所得の1割強を占める木材が、価格・数量とも好伸(輸出額では前年比27%増)を示したことや、国内市場を対象とするセメント、ゴム製品、繊維、雑貨等の軽工業品の生産が、近年の工業化努力を映じて、いずれも好調な伸びを示したことが注目される。

この間、消費者物価は、国内消費の約4割を海外に依存している輸入米の価格急騰(昨年末の前年比56%高)を主因に上昇傾向が目立ち、総合指数では、年間約5%の騰貴を示すなど、1960年以降ほとんど横ばいに推移してきた物価動向に、注目すべき変化が現われている。

同国政府は、かかる経済情勢に対処して、引き続き国際会議や2国間ベースの交渉を通じて、ゴ

ム、すず等一次産品市況の安定化に努める一方、国内面では従来からの工業化政策を推進するとともに、輸出品の多角化努力を一段と強化していく方針を打ち出している。たとえば1968年度の財政計画では、歳入面で乗用車等完成品の関税引上げ等によってゴム関係収入の減少を補てんし、歳出面では国防費を削減する一方、経済開発支出に対する重点的な資金の配分が行なわれている。また、工業化促進の見地から、従来の創始産業法(Pioneer Act)に加え、新たに所得税控除額、減価償却率のそれぞれ引上げ、輸出所得控除の創設等企業に対する各種優遇措置を規定した投資奨励法(Investment Incentive Act)の議会上程が予定されている。

こうした工業化努力との関連において、最近近隣諸国間では自国産業保護の見地から関税引上げ競争が表面化しているが、マレーシアは、かかる動きに対処してシンガポール、フィリピン、タイ、インドネシア等で形成しているASEAN(Association of South East Asian Nations—東南アジア諸国連合)を舞台に、域内貿易の自由化、共同市場の創設等を目的として、各国間の産業調整や共同プロジェクトの開発、貿易自由化との関連における支払取決め締結などの措置を検討する動きを示している。

なお、英ポンド防衛との関連で最近英国政府が発表した極東駐留英軍引揚げ措置については、隣国のシンガポールに比べて駐留軍隊の規模が小さく(約1万人程度)、基地関係収入は40百万ドル程度と推定されるので、本措置が同国に及ぼす経済的影響は、上記の一次産品問題の深刻さに比べれば軽微にとどまるものとみられている。もっとも、英軍撤退に伴う軍事的空白をいかに補うかは重大な問題であり、すでに政府筋では新たな地域防衛機構の創設を唱える向きもあり、今後の成行きが注目される。

◇ 香 港

輸出は大幅に増大

香港では、昨年輸入が伸び悩みをみせたうえ、輸出がめざましい増大を示し、また、貿易外収入も好調であったため、国際収支は大幅な受取りとなった模様である。

すなわち、昨年中の香港の輸出は総額 8,781 百万香港ドル (1,519 百万米ドル) で、前年比 16.1% 増という、1960 年以降最高の伸びを記録した。これを国別にみると (第 1 表参照)、主要輸出先である米国向けが 22.9% 増と大幅に増大したほか、インドネシア、オーストラリア向けが、それぞれ 4 割以上増加、カナダ向けも 23.3% 増加した。さら

に品目別にみると (第 2 表参照)、首位の繊維製品は、主要輸出先においてクォータ制がとられているため、11.8% 増にとどまったが、雑貨、機械類はそれぞれ 30% 余、化学品は 20% 以上増加した。このように輸出が著しく増大した理由としては、①ベトナム戦争による直接・間接の需要増大、②インドネシアの復興特需、③オーストラリア、カナダなど新市場開拓努力の奏効、などが指摘される。

一方、輸入は総額 10,449 百万香港ドル (1,816 百万米ドル) で前年比 3.4% の微増にとどまった。このように輸入が伸び悩んだのは、主要輸入先である中共国内の混乱、とくに広州情勢の長期にわたる悪化により、中共からの輸入が大幅に減少 (17.6

(第 1 表)

香 港 の 輸 出 入 国 別 内 訳

(1967年中、単位・百万香港ドル)

輸 出 先	金 額	前 年 比	構 成 比	輸 入 先	金 額	前 年 比	構 成 比
		%	%			%	%
米 国	2,632	22.9	29.9	中 共	2,282	— 17.6	21.8
英 国	1,118	9.9	12.7	日 本	1,995	8.4	19.0
イ ン ド ネ シ ア	630	41.5	7.1	米 国	1,411	29.4	13.5
日 本	504	14.8	5.7	英 国	983	— 2.7	9.4
西 ド イ ツ	386	— 10.8	4.3	西 ド イ ツ	316	17.9	3.0
シ ン ガ ポ ー ル	364	0	4.1	オ ー ス ト ラ リ ア	261	25.4	2.5
オ ー ス ト ラ リ ア	239	43.9	2.7	台 湾	260	54.7	2.5
カ ナ ダ	238	23.3	2.7	ス テ ン シ ュ タ イ ン	247	22.2	2.3
そ の 他	2,670	12.9	30.4	そ の 他	2,694	5.8	25.7
合 計	8,781	16.1	100.0	合 計	10,449	3.4	100.0

(第 2 表)

香 港 の 輸 出 入 品 目 別 内 訳

(1967年中、単位・百万香港ドル)

輸 出 品 目	金 額	前 年 比	構 成 比	輸 入 品 目	金 額	前 年 比	構 成 比
		%	%			%	%
織 維 製 品	3,726	11.8	42.4	食 料 品	2,329	5.0	22.2
雑 貨	2,246	30.9	25.5	織 維 製 品	1,725	— 6.0	16.5
機 械 類	816	30.7	9.2	機 械 類	1,347	2.9	12.8
食 料 品	365	— 19.5	4.1	原 材 料	986	— 4.3	9.4
化 学 品	374	21.8	4.2	化 学 品	861	15.2	8.2
原 材 料	280	— 0.7	3.5	雑 貨	937	35.9	8.9
そ の 他	974	14.5	10.9	そ の 他	2,264	— 0.3	21.6
合 計	8,781	16.1	100.0	合 計	10,449	3.4	100.0

資料：香港政府統計。

%減)したためである。このほか英国からの輸入も2.7%減少した。一方、中共、英国以外の地域からの輸入は13.6%の増加となっている。なお、中共からの輸入の約半分は食料品で占められているため、同国からの輸入量の著減によって一時香港の消費者物価は急騰したが、その後食糧の不足分は台湾やオーストラリアからの輸入でカバーされたため、ほどなく物価は下降に向かった(63/64年=100、67年4月109、9月124、12月114)。

さらに、貿易外取引の面では、昨年中の一般観光客は527千人で、前年に比し4.3%増とやや伸び率の鈍化がみられた。しかし、一般観光客に含まれない米軍のベトナム帰休兵や第7艦隊の寄港による特需収入は好調を続けている模様である。この結果、香港の国際収支は大幅な黒字となり、外貨準備は1966年末の910百万米ドルから67年10月末には1,125百万米ドルへと著増した。

なお、香港の国際収支は、最近における米国のドル防衛、英国の政府支出削減措置に基づく各国の輸入抑制、海外旅行制限、国際的高金利など国際環境がきびしく、先行き楽観を許さない。このため、香港政庁や各種経済団体は輸出保険制度の創設、輸出促進協議会の設置をはじめとする輸出振興策や海外観光客誘致を積極的に推進している。

ともあれ、香港がこれまでさまざまな困難を克服して工業化を進め、輸出増進を図ってきた経験と、最近における上記のような活発な動きからみて、香港の輸出は今後も着実な成長を持続するものとみられる。これを裏付けるように、最近の国連アジア極東経済委員会(エカフェ)の報告によれば、香港の経済発展(1960～66年の年平均輸出伸び率は12.9%)はアジア低開発諸国の見本たるべきものであり、香港の工業製品輸出は1966～70年間に年平均7.4%増加し、その輸出総額に占める割合は1966年の97%から1970年には98%へ上昇するほか、輸出品目構成も、首位にある繊維製品の割合が相対的に低下し、プラスチック製品、電子工業製品等の占める割合が増大するものと予測さ

れている。

◇ 台 湾

経済は引き続き拡大

昨年の台湾経済は、輸出の好伸、工業化の進展などにより、引き続き順調に拡大している。

台湾当局の発表によれば、昨年の経済成長率は実質8.9%と前年の8.1%をさらに上回った。これは、内外需要の増大を背景に工業生産が顕著な伸びを示したことに基因するものである。

すなわち、鉱工業生産についてみると、昨年の伸び率は17%と前年の実績(13.7%)をかなり上回り、1964年来の最高を記録した。これを業種別に見ると、鉱業は石炭の不振などが響いて3%増と前年の5%増を下回ったが、製造業は繊維、電気器具、金属等を中心に著しい増産をみせ、前年実績(12.9%)を大幅に上回る17.5%の伸びを示した。

一方農業生産の伸びは5.3%で、1965年以降鈍化傾向(66年5.9%、65年8.6%各増)をたどっている。これは、畜産部門が好調であったにもかかわらず、穀物生産が台風、かんばつなどの影響により約1%の微増にとどまったことなどによるものである。

かかる事情を映じて、国民総生産に占める農業生産の比重は、1953年の37%から昨年には24%に低下したのに対し、鉱工業生産のそれは同期間に18%から28%に上昇している。

さらに、対外貿易は昨年も引き続き拡大している。すなわち、輸出は669百万ドルと前年比17%増、一方輸入は825百万ドルで前年比37%の著増を示した。このように輸入が目だった増勢を示したのは、国内生産の活発化に伴う原材料輸入の増大もさることながら、円借款や米国輸銀借款をテコにわが国や米国からの資本財の輸入が激増(57%増)したことが大きく影響している。一方輸出面では、農産加工品と農産品の輸出は、かつての2大品目であった砂糖と米の減少からはば横ばいを示した。これに対し、工業製品の輸出は繊維製

品、鉄鋼製品、合板等を中心に前年比30%方著増し、輸出総額に占める工業製品輸出の割合は60% (前年54%)に上昇した。なかでも、繊維製品は32%方増加して118百万ドルを記録し、現在同国にとって1億ドルをこえる最大の輸出商品となっている。さらに市場別にみると、韓国、香港、タイなどのベトナム周辺国向けが2～5割方増加したほか、西ドイツ、カナダ向けなどでも約3割方増大したが、わが国と米国向けは7～8%増にとどまった。

なお、同国の工業化の進展、輸出の増進に関連

してとくに注目される点は、1昨年来発足した高雄輸出加工区の整備が昨年1年間で予定以上に進捗していることである。すなわち、昨年末現在、同加工区への投資は17.9百万ドルと1970年末の目標(18百万ドル)に近い進展ぶりを示しているほか、製品の輸出能力は年間77百万ドルとすでに目標の72百万ドルを突破している。こうした事情を反映し、当局は同国の工業水準を一段と高める見地から、工業化の立ち遅れている北部一帯を中心に、全国に7ヵ所の工業地区の設置を急いでいるのが注目される。